

## 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

25.01.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 7月29日

出 願 番 号 Application Number:

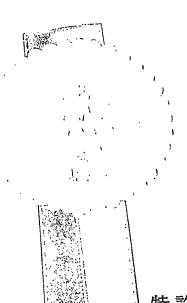
特願2004-222250

[ST. 10/C]:

[ J P 2 0 0 4 - 2 2 2 2 5 0 ]

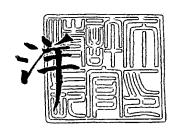
出 願 人
Applicant(s):

古河電気工業株式会社



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 2月25日





【曹類名】 特許願 【整理番号】 0400165

【提出日】平成16年 7月29日【あて先】特許庁長官殿【国際特許分類】GO2B 6/12

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 奈良 一孝

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 古河電気工業株式会社内

【氏名】 占部 晴樹

【特許出願人】

【識別番号】 000005290

【氏名又は名称】 古河電気工業株式会社

【代表者】 石原 廣司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005267 【納付金額】 16,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1



#### 【書類名】特許請求の範囲

#### 【請求項1】

基板上に、2つの同一のマッハツェンダ光干渉計回路を完全点対称に縦列接続した第1の点対称接続光干渉計回路を設け、該第1の点対称接続光干渉計回路が1つ以上縦列接続されてなり、前記マッハツェンダ光干渉回路は2つの同一の光カプラを完全点対称に縦列接続させ、2つの光カプラ間に位相部分を備えた点対称接続マッハツェンダ干渉回路であり、前記光カプラは同一の方向性結合器と、前記位相部分とは異なる長さを有する第2の位相部分とから構成されている広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項2】

前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の第1の光導波路の光入力端は複数波長光の入力部と成して該第1の光導波路の出力端はスルーポートと成し、前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の光導波路の出力端はクロスポートと成し、

前記スルーポートには、請求項Aに記載の点対称接続マッハツェンダ干渉回路を少なくとも1つ以上縦列接続させる請求項1に記載の広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項3】

前記入力部から入力されスルーポートから出力される信号光は、各点対称接続マッハツェンダ干渉回路のスルーポート側の光導波路のみを伝搬する請求項2に記載の広帯域波長合波フィルタ。

#### 【請求項4】

前記クロスポートには、請求項1に記載の少なくとも一つ以上の点対称接続マッハツェンダ干渉回路と、該クロスポートからの出力のアイソレーションを向上させるための少なくとも1つ以上のフィルタ回路とが縦列接続されていることを特徴とする請求項2記載の広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項5】

前記フィルタ回路は、第2の方向性結合器と、第3の位相部分とが縦列接続されてなり、該第2の方向性結合器は請求項1に記載の方向性結合器とは結合効率が異なり、該第3の位相部分は請求項1に記載の第2の位相部分と長さ(位相量)が異なる請求項4記載の広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項6】

前記入力部から入力されクロスポートから出力される信号光は、各点対称接続マッハツェンダ干渉回路のクロスポート側の光導波路のみを伝搬する請求項4に記載の広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項7】

前記クロスポート側に設けられた前記フィルタ回路の透過率が下がり谷形状のスペクトルとなる波長帯域と、前記スルーポート側に設けられた前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の透過率が下がり谷形状のスペクトルとなる波長帯域とを一致させる請求項4記載の広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項8】

前記クロスポート側に設けられた前記フィルタ回路の透過率が下がり谷形状のスペクトルとなる波長帯域と、前記スルーポート側に設けられた前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の透過率が上がり山形状のスペクトルとなる波長帯域とを一致させる請求項4記載の広帯域波長合分波フィルタ。

#### 【請求項9】

基板上に、請求項1もしくは請求項2に記載の広帯域波長合分波フィルタが少なくとも2つ以上アレイ状に配設されている広帯域波長合分波フィルタ。



#### 【書類名】明細書

【発明の名称】広帯域波長合分波フィルタ

#### 【技術分野】

#### [0001]

本発明は、例えば光通信分野に用いられる広帯域波長合分波フィルタに関するものである。

#### 【背景技術】

#### [0002]

近年、インターネットは一般家庭にも普及し、ADSLやFTTHによる常時接続、メガクラスの伝送スピード、月額数千円といった高速かつ低価格なサービスが浸透し、ブロードバンドならではの大容量コンテンツ配信やビデオチャット等が普及しつつある。

#### [0003]

このようなブロードバンド化に向けて、ピーク時100Mbpsの高速データ通信と最大500chの多チャンネル映像配信を1心の光ファイバで同時に提供できるB-PONシステムがITU-Tにて世界標準とされた。このシステムの構成例を以下の図13に示す(例えば、非特許文献1、参照)。

#### [0004]

なお、同図において、通信局40は、通信用の光ファイバ45を介してお客様宅41に接続されている。図中、BIONUはデータ系宅内装置、WDMは光カプラ、VIONUは映像系宅内装置、NEIOSSはデータ系監視制御装置、BIOLTはデータ系所内装置、EMDXは、Ether多重分離装置、VIOLTは映像系所内装置を示す。

#### [0005]

このシステムの大きな特徴は、新しい光波長配置により高速データ通信の送受信で使用している 2 つの波長に加え、さらにもう1つの光波長を重畳して、多チャンネルの映像配信を同時に視聴できる点である。通常は、送受信する高速データ通信波長は下りが  $1\cdot 4$  9  $\mu$  m帯( $1\cdot 4$  8  $\sim$   $1\cdot 5$  0  $\mu$  m)、上りが  $1\cdot 3$  1  $\mu$  m帯( $1\cdot 2$  6  $\sim$   $1\cdot 3$  6  $\mu$  m)であり、EDFAの増幅帯である  $1\cdot 5$  5  $\mu$  m帯( $1\cdot 5$  5  $\sim$   $1\cdot 5$  6  $\mu$  m)で映像の分配を行う。

#### [0006]

なお、図13に示すシステムにおいては、光線路の保守管理も重要な項目の一つである(例えば非特許文献3、参照)。非特許文献3には、1.65 $\mu$ m帯を用いた光線路監視システムについて記載されている。このシステムではOTDR側からの監視波長を導入する際、波長に依らず一定分岐比で光パワーを分ける波長無依存カプラ(WINC)が用いられている。また、WINCの代わりに誘電体多層膜フィルタを平面光波回路(PLC)内に設置したWDMフィルタを用いる場合もある(非特許文献4、参照)。

#### [0007]

また、B-PONシステムでは1心の光ファイバを用いて3種類の波長の光信号を伝送するため、光合分波機能(複数波長の合波および分波)を有する波長合分波機能と、映像信号を等しい光強度で分配する機能が必要である。従来、波長合分波機能を有する光部品としては、誘電体多層膜フィルタが適用されている。波長合分波機能を有する光部品には、今後、広帯域の波長の合分波特性と、例えば25dBを越える高アイソレーション特性とが要求されつつあり、広帯域波長光合分波フィルタの開発が望まれる。

#### [0008]

なお、広帯域の波長の合分波特性を有する光部品の例として、図14に示すような構成 の回路が知られている(例えば非特許文献2、参照)。

#### [0009]

この回路は、第1の光導波路11と該第1の光導波路11と間隔を介して並設された第2の光導波路12とにより方向性結合器6を光導波路長手方向に互いに間隔を介して形成した2つの同一のマッハツェンダ光干渉計回路13(13a,13b)を、その接続中心点Aに対し、完全点対称に縦列接続した点対称接続光干渉計回路である。

#### [0010]

つまり、2つのマッハツェンダ光干渉計回路13(13a,13b)の方向性結合器6の配列ピッチが互いに等しく形成されて、一方側のマッハツェンダ光干渉計回路13aの位相部分9は第1の光導波路11の長さが第2の光導波路12の長さより予め決められた長さ分、長く形成され、他方側のマッハツェンダ光干渉計回路13bの位相部分9は第2の光導波路12の長さが第1の光導波路11の長さより前記予め決められた長さ分、長く形成されている。

#### [0011]

【非特許文献1】B-PONシステムの概要 NTT-AS研 ホームページ

【非特許文献 2】 Jinguji, et al., "Two-port opticalwavelength circuits compos ed of cascaded Mach-Zehnder interferometers withpoint-symmetrical configurations", J. LightwaveTechnol., vol.14, no.10, pp.2301-2310 (1996).

【非特許文献 3】 N. Nakao, et al., Maintenance Method Using 1650-nm Wavelength Band for Optical Fiber Cable Networks, J. Lightwave Technol., vol. 19, No. 10, 20 01.

【非特許文献4】 荒木他, , L-band対応8回路交差導波路型光カプラ, 電子情報通信学会ソサイエティ大会2002, B-10-18.

#### 【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

#### [0012]

ところで、従来、B-PONシステムに適用されてきた誘電体多層膜フィルタは、一般に広帯域の波長合分波機能を有しているものの、図15に示すように、例えば特性線 a に示す透過光の透過帯域に対する、特性線 b に示す反射光の非反射帯域のアイソレーションは高い(図15のA参照)が、その逆に、反射光の反射帯域に対する透過光の非透過帯域のアイソレーションが大きく劣化する(図15のB参照)ことが知られており、今後要求されつつある、高アイソレーション特性を満足することができない。

#### [0013]

また、誘電体多層膜フィルタは、モジュール化の際に、レンズ系を用いたマイクロオプティックス技術が適用されるため、部品コストが下がらず、低コスト化が困難である場合があった。

#### [0014]

さらに、図14に示したような点対称接続光干渉計回路は、広帯域の波長の合分波特性 を有する構成として提案されているものの、高アイソレーション特性を得ることは難しい と考えられる。

#### [0015]

本発明は、上記従来の課題を解決するために成されたものであり、その目的は、広帯域の波長の合分波特性と高アイソレーション特性とが共に良好で、多チャンネル映像配信を1心の光ファイバで同時に提供でき、システムの低コスト化を図ることができる広帯域波長合分波フィルタを提供することにある。

#### 【課題を解決するための手段】

#### [0016]

上記目的を達成するために、本発明は次のような構成をもって課題を解決するための手段としている。すなわち、第1の発明は、基板上に、2つの同一のマッハツェンダ光干渉計回路を完全点対称に縦列接続した第1の点対称接続光干渉計回路を設け、該第1の点対称接続光干渉計回路が1つ以上縦列接続されてなり、前記マッハツェンダ光干渉回路は2つの同一の光カプラを完全点対称に縦列接続させ、2つの光カプラ間に位相部分を備えた点対称接続マッハツェンダ干渉回路であり、前記光カプラは同一の方向性結合器と、前記位相部分とは異なる長さを有する第2の位相部分とからなる構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0017]

また、第2の発明は、上記第1の発明の構成に加え、前記点対称接続マッハツェンダ干 渉回路の第1の光導波路の光入力端は複数波長光の入力部と成して該第1の光導波路の出 力端はスルーポートと成し、前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の光導波路の出力端 はクロスポートと成し、前記スルーポートには、請求項Aに記載の点対称接続マッハツェ ンダ干渉回路を少なくとも1つ以上縦列接続させる構成をもって課題を解決する手段とし ている。

#### [0018]

さらに、第3の発明は、上記第2の発明の構成に加え、前記入力部から入力されスルーポートから出力される信号光は、各点対称接続マッハツェンダ干渉回路のスルーポート側の光導波路のみを伝搬させる構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0019]

さらに、第4の発明は、上記第2の発明の構成に加え、前記クロスポートには上記第1 の発明に記載の少なくとも一つ以上の点対称接続マッハツェンダ干渉回路と、該クロスポートからの出力のアイソレーションを向上させるための少なくとも1つ以上のフィルタ回路とが縦列接続されている構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0020]

さらに、第5の発明は、上記第4の発明の構成に加え、前記フィルタ回路は第2の方向性結合器と、第3の位相部分とが縦列接続されてなり、該第2の方向性結合器は上記第1の発明に記載の方向性結合器とは結合効率が異なり、該第3の位相部分は上記第1の発明に記載の第2の位相部分と長さ(位相量)が異なる構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0021]

さらに、第6の発明は、上記第4の発明の構成に加え、前記入力部から入力されクロスポートから出力される信号光は、各点対称接続マッハツェンダ干渉回路のクロスポート側の光導波路のみを伝搬する構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0022]

さらに、第7の発明は、上記第4の発明の構成に加え、前記クロスポート側に設けられた前記フィルタ回路の透過率が下がり谷形状のスペクトルとなる波長帯域と、前記スルーポート側に設けられた前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の透過率が下がり谷形状のスペクトルとなる波長帯域とを一致させる構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0023]

さらに、第8の発明は、上記第4の発明の構成に加え、前記クロスポート側に設けられた前記フィルタ回路の透過率が下がり谷形状のスペクトルとなる波長帯域と、前記スルーポート側に設けられた前記点対称接続マッハツェンダ干渉回路の透過率が上がり山形状のスペクトルとなる波長帯域とを一致させる構成をもって課題を解決する手段としている。

#### [0024]

さらに、第9の発明は、基板上に、上記第1もしくは上記第2に記載の広帯域波長合分 波フィルタが少なくとも2つ以上、アレイ状に配設されている構成をもって課題を解決する手段としている。

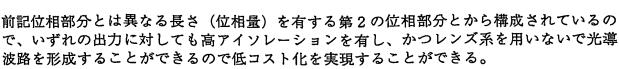
#### 【発明の効果】

#### [0025]

本発明によれば、基板上に光導波路の回路を形成して広帯域波長合分波フィルタを形成することにより、以下のような回路構成によって、容易に設計通りの波長特性を有する広帯域波長合分波フィルタを形成することができる。

#### [0026]

つまり、本発明における光導波路の回路は、基板上に、2つの同一のマッハツェンダ光 干渉計回路を完全点対称に縦列接続した第1の点対称接続光干渉計回路を設け、該第1の 点対称接続光干渉計回路が1つ以上縦列接続されてなり、前記マッハツェンダ光干渉回路 は2つの同一の光カプラを完全点対称に縦列接続させ、2つの光カプラ間に位相部分を備 えた点対称接続マッハツェンダ干渉回路であり、前記光カプラは同一の方向性結合器と、



#### 【発明を実施するための最良の形態】

#### [0027]

以下、本発明の実施の形態を、図面を参照して説明する。なお、本実施形態例の説明において、従来例と同一名称部分には同一符号を付し、その重複説明は省略または簡略化する。

#### [0028]

本発明に係る広帯域波長合分波フィルタの第1実施形態例について説明する。第1実施 形態例の広帯域波長合分波フィルタ50は、基板15上に、図1(a)に示すような光導 波路の回路を形成して成り、この回路は、点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路52a ,52bとを完全点対称に縦列接続させて構成される。

#### [0029]

点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路 52a, 52bは、2つの同一構成の光カプラ 53a, 53bが完全点対称に形成され、この光カプラ 53a, 53b間に位相部分 54 を備えてなる。なお、光カプラ 53a, 53bは同一の方向性結合器 56(図 1 (b)を 参照)と、 $\Delta L_0$  を有する第 2 の位相部分 58 とから構成されている。なお、第 2 の位相部分 58 の長さ(位相量) $\Delta L_0$  は、位相部分 54 の長さ(位相量) $\Delta L_1$  とは異なるものである。

#### [0030]

図1に示す点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路52a,52bでは、方向性結合器56の配列ピッチが互いに等しく形成されて、一方側(図1の紙面では左側)の点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路52aの位相部分54は第1の光導波路11の長さが第2の光導波路12の長さより設定長さ(ここではΔL1)分長く形成され、他方側(図1の紙面では右側)の点対称接続マッハツェンダ光干渉回路52bの位相部分54は第2の光導波路12の長さが第1の光導波路11の長さより前記設定長さ(ここではΔL1)分長く形成されている。

#### [0031]

各点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路 52a, 52bには、それぞれ第2の位相部分 58が 2 箇所づつ形成され、第1の光導波路 11と第2の光導波路 12にそれぞれ 1 箇所 づつ形成されている。このため、各点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路 52a, 52bでの第1の光導波路 11と第2の光導波路 12の長さの差は、第2の位相部分 58の設定長さ( $\Delta$  L0)が相殺されることになり、設定長さ( $\Delta$  L1)のみとなる。

#### [0032]

なお、上述した設定長さ $\Delta L_0$ 、 $\Delta L_1$  は、各点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路 52a, 52bの回路設計により適宜設定されるものである。

#### [0033]

また、図1に示すように、第1の光導波路11の光入力端17は複数波長光の入力部と成している。この入力部(IN port)に対し、第1の光導波路11の出力端はスルーポート(Through port)18と成し、入力部が形成されてない第2の光導波路12の出力端はクロスポート(Cross port)19と成している。

#### [0034]

マッハツェンダ光干渉計回路52a,52bを有するような波長合分波回路において、第1の光導波路11と第2の光導波路12のうち一方側の光導波路から入力されて該光導波路から出力される光をスルー伝搬光といい、前記一方側の光導波路から入力されて他方側から出力される光をクロス伝搬光という。例えば、第1の光導波路11の光入力側から入力されて該第1の光導波路11の光出力側であるスルーポート18から出力される光はスルー伝搬光であり、前記第1の光導波路11の光入力側から入力されて第2の光導波路12の光出力側であるクロスポート19から出力される光はクロス伝搬光という。

#### [0035]

点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路 52a, 52bにおいて、クロスポート 19b 6出力される光(つまり、クロス伝搬光)の透過率TcR は、以下の式(1)、(2)、(3)、(4)、(5)で与えられる。

#### [0036]

$$T_{CR} = 4C(1-C)$$
 (1)

[0037]

$$C = 4 \text{ K} (1 - \text{K}) \text{ cos}^2 (\Delta \Psi / 2)$$
 (2)

[0038]

$$K = 4 P (1 - P) cos^{2} (\Delta \Phi / 2)$$
 (3)

[0039]

$$\Delta \Psi = n_{e f f} \cdot \Delta L_{1} \quad (2 \pi / \lambda) \tag{4}$$

[0040]

$$\Delta \Phi = n_{e f f} \cdot \Delta L_0 \quad (2 \pi / \lambda) \tag{5}$$

#### [0041]

ここで、Pは方向性結合器 56の結合効率、 $\Delta$ Loは光カプラの光路長差、 $\Delta$ Liは点対称マッハツェンダ光干渉計回路の光路長差、neffはコア(光導波路)の等価屈折率、 $\lambda$ は波長である。

#### [0042]

#### (実施例1)

上記第1実施形態例の実施例として、以下のようにして広帯域波長合分波フィルタ50を設計した。上記式 (1) ないし (5) を用いた回路設計について以下に説明する。また、回路設計の際、スルーポート18から1.  $31\mu$ m帯、1.  $49\mu$ m帯、1.  $55\mu$ m 帯の光信号を出力させ、クロスポート19から1.  $65\mu$ m帯の光信号を出力させるものとした。

#### [0043]

一番波長間隔の離れている 1.  $31 \mu$  m帯と 1.  $55 \mu$  m帯の 2 波長に対し、  $C \rightleftharpoons 0$  とすると  $T_{CR} \rightleftharpoons 0$  となるので、スルーポート 18 に伝搬される光透過率は  $1-T_{CR} \rightleftharpoons 1$  となり、指定した 2 波長がスルーポート 18 より出力される。  $C \rightleftharpoons 0$  とするために式(2) で $\cos^2(\Delta\Psi/2) \rightleftharpoons 0$ 、すなわち波長 1.  $31 \mu$  m帯で  $\Delta\Psi/2 \rightleftharpoons (2m+3)\pi$  かつ波長 1.  $55 \mu$  mで  $(2m+1)\pi$  を満たすように  $\Delta L_1$  を決定する。

#### [0044]

次に1.  $65 \mu$  m帯で $T_{CR} = 1$ とすると、C = 0. 5となる。これを満たすように光カプラの結合効率Kを式(1)から計算により決定する。

#### [0045]

続いて1.  $31\mu$  m帯、 $1.49\mu$  m帯、 $1.55\mu$  m帯で広帯域化とするためには、これら波長帯域付近において C = 0 となる波長領域を出来るだけ拡大する必要がある。すなわち K = 0 となる波長領域を出来るだけ拡大する。また、これと同時に  $1.65\mu$  m帯は、上述で求めた K の値になるように方向性結合器の結合効率 P 及び  $\Delta$   $L_0$  を数値計算により求める。

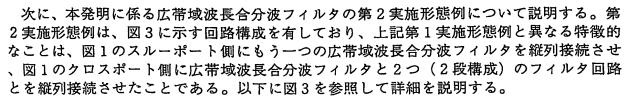
#### [0046]

このようにして、方向性結合効率 P と、第 2 の位相部分 5 8 の設定長さ $\Delta$  L  $_0$  と、位相部分 5 4 の設定長さ $\Delta$  L  $_1$  とを算出し、コアのクラッドに対する比屈折率差 $\Delta$  = 0 . 8 % として広帯域波長合分波フィルタ 5 0 を作製した場合の光結合特性およびフィルタ特性(透過率の波長特性)を図 2 (a), (b)に示す。

#### [0047]

図 2 (b) からわかるように、広帯域波長合分波フィルタ 5 0 は、スルーポート 1 8 から波長 1. 3 1  $\mu$  m帯、 1. 4 9  $\mu$  m帯、 1. 5 5  $\mu$  m帯の光信号を出力させることができ、クロスポート 1 9 から波長 1. 6 5  $\mu$  m帯の光信号を出力させることが出来る。

#### [0048]



#### [0049]

図3に示す広帯域波長合分波フィルタ70は、一段目の広帯域波長合分波フィルタ72と、一段目の広帯域波長合分波フィルタ72のスルーポート18(図3では上側のポート)またはクロスポート19(図3では下側のポート)のそれぞれに縦列接続された二段目の広帯域波長合分波フィルタ74a,74bと、二段目の広帯域波長合分波フィルタ74bのクロスポート側に縦列接続された2段構成のフィルタ回路76、78とで構成されている。なお、二段目の広帯域波長合分波フィルタ74a,74bは一段目の広帯域波長合分波フィルタ72と同じ構成であり、一段目の広帯域波長合分波フィルタ72は実施例1で詳述したので、説明は省略する。

#### [0050]

フィルタ回路 7 6、 7 8 は、それぞれ第 2 の方向性結合器 8 0 と、第 3 の位相部分 8 2 とが縦列接続されて構成されている。なお、第 2 の方向性結合器 8 0 は、一段目もしくは二段目の広帯域波長合分波フィルタ 7 2、 7 4 a、 7 4 bに記載の方向性結合器 5 6 (図 1 参照)とは結合効率が異なるように形成されている。また、第 3 の位相部分 8 2 は、一段目もしくは二段目の広帯域波長合分波フィルタ 7 2、 7 4 a, 7 4 bに記載の第 2 の位相部分 5 8 (図 1 参照。図 1 では Δ L 0 )と長さ(位相量)が異なるように形成されている

#### [0051]

このような広帯域波長合分波フィルタ70では、入力部から入力されスルーポート84 (図3では二段目の広帯域波長合分波フィルタ74aの下側のポート)から出力される信 号光は、一段目と二段目の広帯域波長合分波フィルタ74aのスルーポート側の光導波路 のみを伝搬する。

#### [0052]

また、入力部から入力されクロスポート86(図3では二段目のフィルタ回路78の上側のポート)から出力される信号光は、一段目と二段目の広帯域波長合分波フィルタ72、74b、一段目と二段目のフィルタ回路76、78のクロスポート側の光導波路のみを伝搬する。

#### [0053]

#### (実施例2)

上記第2実施形態例の実施例として、図3に示す広帯域波長合分波フィルタ70を形成した。図4はスルーポート側の一段目および二段目の広帯域波長合分波フィルタ72、74aを伝搬させた場合の透過率の波長特性の設計を示すグラフであり、図5はクロスポート側の一段目および二段目の広帯域波長合分波フィルタ72、74bおよび一段目と二段目のフィルタ回路76、78を伝搬させた場合の透過率の波長特性の設計を示すグラフである。図6は、図4、図5を基に形成された広帯域波長合分波フィルタ70の透過率の波長特性の試験結果を示すものである。

#### [0054]

図 5 では、二段目の広帯域波長合分波フィルタ 7 4 b のクロスポート 8 6 側から出力される信号光の透過率の波長特性が 1. 3 1  $\mu$  m帯において谷形状(透過率が下がり損失が急激に劣化する)のスペクトルとなっているが、信号光の透過率の波長特性が 1. 3 1  $\mu$  m 帯において谷形状のスペクトルを有する(一段目の)フィルタ回路 7 6 を形成し伝搬させることで 1. 3 1  $\mu$  m帯のアイソレーションが > 4 0 d B に改善できることがわかる。

#### [0055]

また、図 5 では、波長 1.  $49 \mu$  m帯、 1.  $55 \mu$  m帯及び 1.  $43 \mu$  m帯付近のアイソレーションを向上させるため、波長 1.  $43 \mu$  m帯における二段目の広帯域波長合分波フ

ィルタ74bのクロスポート側から出力される信号光の透過率の波長特性が山形状(透過 率が増加し損失が良い部分)のスペクトルとなっているが、信号光の透過率の波長特性が 1. 43μm帯において谷形状のスペクトルを有する(二段目の)フィルタ回路 78を形 成し伝播させることで1. 43μm帯のアイソレーションが>30dBに改善できること がわかる。

#### [0056]

このように本実施例では、二段目の広帯域波長合分波フィルタ74bのクロスポート側か ら出力される信号光の透過率の波長特性が山形状のスペクトルもしくは谷形状のスペクト ルの場合、各山形状のスペクトルのピーク値を持つ波長帯、もしくは谷形状のスペクトル のピーク値を持つ波長帯と、後段に配置される一段目および二段目のフィルタ回路76、 78の透過率の波長特性の谷形状のスペクトルのピーク値を持つ波長帯を一致させること で、広帯域かつ高アイソレーションを有する広帯域波長合分波フィルタ70を構成するこ とができる。

#### [0057]

図4および図5を考慮し、図3に示す回路構成の広帯域波長合分波フィルタ70を形成 し、その実験結果を図6に示す。広帯域波長合分波フィルタ70は、まず、火炎加水分解 堆積法を用いてシリコン基板上に、GeO2をドープした石英系ガラスのコア膜及びアン ダークラッド膜を形成する。この際、比屈折率差 $\Delta=0$ . 8%、膜厚=6.5 $\mu$ mとした 。続いて、上記図3で示した広帯域波長合分波フィルタ70の描かれたフォトマスクを介 してフォトリソグラフィー、反応性イオンエッチング法にてコアに光回路パターンを転写 し、その後再度火炎加水分解堆積法を用いて石英系ガラスのオーバークラッド膜を形成し 、広帯域波長合分波フィルタ70を作製した。

#### [0058]

なお、各光回路の設計値は以下の通りである。一段目および二段目の広帯域波長合分波 フィルタ72、74a、74bは、第2の位相部分58のΔLο=8.03μm、位相部 分54のΔL1=6.72μm、方向性結合器56のピッチ=9.4μm、方向性結合器 56の結合部長=0μmである。一段目のフィルタ回路76は、第3の位相部分82のΔ Lc=2.25μm、第2の方向性結合器80のピッチ=9.4μm、第2の方向性結合 器80の結合部長=427μmである。二段目のフィルタ回路78は、第3の位相部分8 2のΔLc=3.43μm、第2の方向性結合器80のピッチ=9.4μm、第2の方向 性結合器 8 0 の結合部長 = 4 2 7 μ m である。

#### [0059]

図 6 に示す透過率の波長特性のグラフからわかるように、波長 1. 3 1 μ m帯 (1. 2 6  $\sim 1.36 \mu m$ )、1.49  $\mu$  m带(1.48  $\sim 1.50 \mu m$ )、1.55  $\mu$  m带(1.  $55\sim1$ .  $56\mu$ m) および1.  $65\mu$ m帯 (1.  $635\sim1$ .  $670\mu$ m) ともに、挿 入損失は2.5 d B 以下で、アイソレーションはほぼ>40 d B となった。

#### [0060]

次に、本発明に係る広帯域波長合分波フィルタの第3実施形態例について説明する。第 3実施形態例は、図7に示す回路構成を有しており、図3に示す第2実施形態例と異なる 特徴的なことは、フィルタ回路を一段構成にしたことである。

#### [0061]

#### (実施例3)

上記第3実施形態例の実施例として、上記実施例2と同様の方法により、広帯域波長合分 波フィルタ90を形成した。すなわち、まず、火炎加水分解堆積法を用いてシリコン基板 上に、GeO2をドープした石英系ガラスのコア膜及びアンダークラッド膜を形成する。 この際、比屈折率差 $\Delta=0$ . 8%、膜厚=6.5 $\mu$ mとした。続いて、波長帯域が1.3  $1 \mu$  m帯、 $1.49 \mu$  m帯はスルーポートから、また波長帯域が $1.55 \mu$  m帯はクロス ポートから出力されるように回路設計された図7に示す広帯域波長合分波フィルタ90の 描かれたフォトマスクを介して、フォトリソグラフィー、反応性イオンエッチング法にて コアに光回路パターンを転写し、その後再度火炎加水分解堆積法を用いて石英系ガラスの オーバークラッド膜を形成し、広帯域波長合分波フィルタ90を作製した。

#### [0062]

なお、各光回路の設計値は以下の通りである。一段目および二段目の広帯域波長合分波フィルタ72、74a、74bは、第2の位相部分58の $\Delta$ Lo=3.15 $\mu$ m、位相部分54の $\Delta$ Li=10.77 $\mu$ m、方向性結合器56のピッチ=11.2 $\mu$ m、方向性結合器56の結合部長=423 $\mu$ mである。一段目のフィルタ回路76は、第3の位相部分82の $\Delta$ Lc=11.79 $\mu$ m、第2の方向性結合器80のピッチ=9.4 $\mu$ m、第2の方向性結合器80の結合部長=566 $\mu$ mである。

#### [0063]

上述の設計により作製された図 7 に示す広帯域波長合分波フィルタの透過率の波長特性を図 8 に示す。図 8 のグラフからわかるように、波長 1.  $31\mu$  m帯(1.  $26\sim1$ .  $36\mu$  m)、1.  $49\mu$  m帯(1.  $48\sim1$ .  $50\mu$  m)、1.  $55\mu$  m帯(1.  $55\sim1$ .  $56\mu$  m)ともに、挿入損失は 2. 0 d B 以下で、アイソレーションはほぼ >40 d B となった。

#### [0064]

次に、本発明に係る広帯域波長合分波フィルタを用いた第4実施形態例について説明する。第4実施形態例は、図9に示す回路構成を有する広帯域光スプリッタ/ルータ100である。この、広帯域光スプリッタ/ルータ100は、図1、図3に示す広帯域波長合分波フィルタ50、70と、アレイ導波路格子102および1×8分岐光スプリッタ104を一つの基板106上にモノリシック集積した回路構成が描かれたフォトマスクを介して、フォトリソグラフィー、反応性イオンエッチング法にてコアに光回路パターンを転写し、その後再度火炎加水分解堆積法を用いて石英系ガラスのオーバークラッド膜を形成して作製した。

#### [0065]

図9に示す広帯域光スプリッタ/ルータ100では、まず、入力される波長1.31 $\mu$  m帯、1.49 $\mu$ m帯、1.55 $\mu$ m帯および1.65 $\mu$ m帯のWDM信号光を広帯域波長合分波フィルタ70で分波する。その後、1.31 $\mu$ m帯、1.49 $\mu$ m帯および1.55 $\mu$ m帯の信号光は1 $\times$ 8分岐光スプリッタ104によって光強度が均一に8分岐され、さらに1.65 $\mu$ m帯の信号光は光ルータとして機能するアレイ導波路格子102によって波長間隔5nm、8chに分波される。その後、分岐された1.31 $\mu$ m帯、1.49 $\mu$ m帯および1.55 $\mu$ m帯の信号光と、分波された1.65 $\mu$ m帯の信号光は、広帯域波長合分波フィルタ50で合波され出力される。すなわち、図3に示す広帯域波長合分波フィルタ70は分波用として利用し、図1に示す広帯域波長合分波フィルタ50は合波用として利用する。

#### [0066]

#### (実施例4)

上記第4 実施形態例の実施例として、図9に示す広帯域光スプリッタ/ルータ100を他の実施例と同様の方法により形成した。なお、各光回路の設計値は以下の通りである。分波用の広帯域波長合分波フィルタ70では、第2の位相部分の $\Delta$ L0=8.03  $\mu$ m、位相部分の $\Delta$ L1=6.72  $\mu$ m、方向性結合器のピッチ=11.2  $\mu$ m、方向性結合器の結合部長=270  $\mu$ mである。一段目のフィルタ回路は、第3の位相部分の $\Delta$ Lc=2.25  $\mu$ m、方向性結合器のピッチ=9.4  $\mu$ m、方向性結合器の結合部長=427  $\mu$ mである。二段目のフィルタ回路は、第3の位相部分の $\Delta$ Lc=2.25  $\mu$ m、方向性結合器のピッチ=9.4  $\mu$ m、方向性結合器の結合部長=427  $\mu$ mである。合波用の広帯域波長合分波フィルタ50では、第2の位相部分の $\Delta$ L0=8.03  $\mu$ m、位相部分の $\Delta$ L1=6.72  $\mu$ m、方向性結合器のピッチ=11.2  $\mu$ m、方向性結合器結合部長=270  $\mu$ mである。

#### [0067]

上述の設計により広帯域光スプリッタ/ルータ100を作製し、各chから出力された信号光の透過率の波長特性を図10に示す。図10からわかるように、波長 $1.31\mu$ m

帯 (1.  $26\mu m \sim 1$ .  $36\mu m$ )、1.  $49\mu m$ 帯 (1.  $48\mu m \sim 1$ .  $50\mu m$ )、 1. 5 5 μ m帯 (1. 5 5 μ m ~ 1. 5 6 μ m) ともに、挿入損失は 1 2. 7 d B以下で あった。また、 $1.65\mu$ m帯( $1.635\mu$ m $\sim 1.670\mu$ m)では、挿入損失が7. 5 d B 以下で、アイソレーションはほぼ>30 d B となった。この結果から、波長1. 3 1 μ m帯、 1. 4 9 μ m帯、 1. 5 5 μ m帯では光スプリッタ機能を実現し、波長 1. 6 5 μm帯では光ルータ機能を実現することが可能であり、他の導波路回路パーツとモノ リシック集積することでより高機能化が実現できる。

#### [0068]

次に、本発明に係る広帯域波長合分波フィルタを用いた第5実施形態例について説明する 。第5実施形態例は、図11に示す回路構成を有する広帯域波長合分波フィルタ機能付き 光スプリッタ120である。

#### [0069]

この光スプリッタ120は、まず、火炎加水分解堆積法を用いて石英ガラス基板上に、T i O 2 をドープした石英系ガラスのコア膜を形成する。この際、比屈折率差△=0. 4% 、膜厚 7. 0 μ m とした。続いて、入力される波長 1. 5 5 μ m 帯の信号光を均一の光強 度で 8 分岐する 1 × 8 分岐光スプリッタ 1 2 2 と、1. 3 1 μ m 帯および 1. 4 9 μ m 帯 の光がスルーポートより出力され1. 55μm帯の光がクロスポートより出力されるよう に設計された図1に示す広帯域波長合分波フィルタ50とが、同一基板上にモノリシック 集積した回路構成が描かれたフォトマスクを介して、フォトリソグラフィー、反応性イオ ンエッチング法にてコアに光回路パターンを転写する。その後、再度火炎加水分解堆積法 を用いて石英系ガラスのオーバークラッド膜を形成して作製した。

#### [0070]

#### (実施例5)

上記第5実施形態例の実施例として、図11に示す光スプリッタ120の透過率の波長特 性を図12に示す。なお、各光回路の設計値は以下の通りである。広帯域波長合分波フィ ルタ50は、第2の位相部分の $\Delta$ Lo=3.16 $\mu$ m、位相部分の $\Delta$ L1=10.81 $\mu$ m、方向性結合器のピッチ=13.68μm、方向性結合器結合部長=0μmである。ま た、図12に示した(Th)はスルーポートからの出力を意味し、(Cr)はクロスポー トからの出力を意味する。

#### [0071]

図12からわかるように、波長1.31μm帯(1.26μm~1.36μm)、1. 49μm帯 (1.48μm~1.50μm) の挿入損失は2.0dB以下であり、波長1 .  $55 \mu m$ 帯 (1.  $55 \mu m \sim 1$ .  $56 \mu m$ ) の挿入損失は11. 0dB以下であった。 また、図12から、波長1.55μm帯では均一な光強度に8分岐されており、分岐され た波長1.55μm帯の信号光と1.31μm帯、1.49μm帯の信号光とを合波して いることがわかる。

#### 【図面の簡単な説明】

#### [0072]

【図1】(a)は本発明に係る広帯域波長合分波フィルタの第1実施形態例の回路構 成を模式的に示す要部構成図であり、(b)は方向性結合器の要部拡大図である。

【図2】(a)は図1に示す広帯域波長合分波フィルタの光結合特性を示すグラフで あり、(b)は図1に示す広帯域波長合分波フィルタの透過率の波長特性を示すグラ フである。

【図3】本発明に係る広帯域波長合分波フィルタの第2実施形態例の回路構成を模式 的に示す要部構成図である。

【図4】図3に示す広帯域波長合分波フィルタのスルーポートから出力される光の透 過率の波長特性を示すグラフである。

【図5】図3に示す広帯域波長合分波フィルタのクロスポートから出力される光の透 過率の波長特性を示すグラフである。

【図6】図3に示す広帯域波長合分波フィルタの透過率の波長特性を示すグラフであ

る。

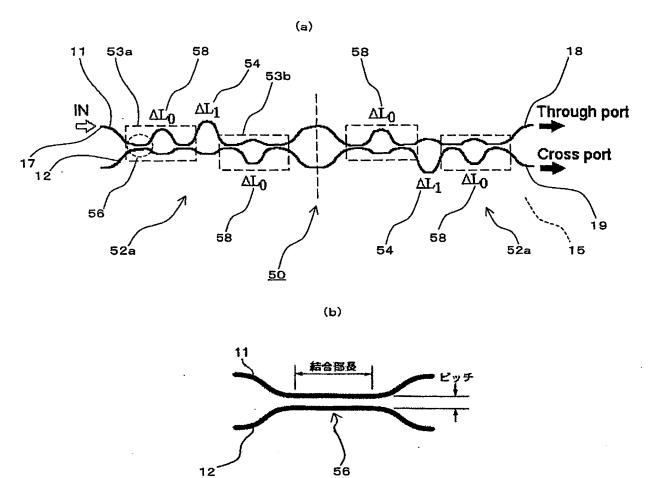
- 【図7】本発明に係る広帯域波長合分波フィルタの第3実施形態例の回路構成を模式的に示す要部構成図である。
- 【図8】図7に示す広帯域波長合分波フィルタの透過率の波長特性を示すグラフである。
- 【図9】本発明に係る広帯域波長合分波フィルタを用いた第4実施形態例の広帯域光スプリッタ/ルータの回路構成を模式的に示す要部構成図である。
- 【図10】(a)は図9に示す広帯域光スプリッタ/ルータの光スプリッタ機能を示すグラフであり、(b)は光ルータ機能を示すグラフである。
- 【図11】本発明に係る広帯域波長合分波フィルタを用いた第5実施形態例の広帯域波長合分波フィルタ機能付き光スプリッタである。
- 【図12】図11に示す広帯域波長合分波フィルタ機能付き光スプリッタの透過率の 波長特性を示すグラフである。
- 【図13】従来のB-PONシステムの構成例を示す説明図である。
- 【図14】従来の波長合分波フィルタの回路構成を模式的に示す要部構成図である。
- 【図15】誘電体多層膜フィルタの光透過特性と光反射特性の例を示すグラフである

#### 【符号の説明】

#### [0073]

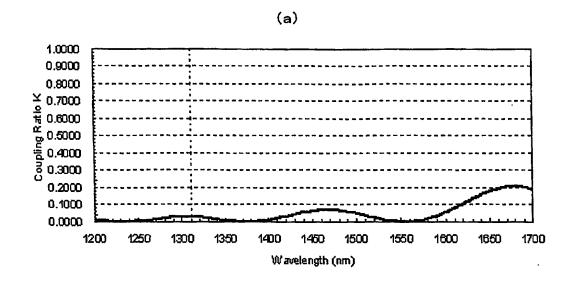
- 11 第1の光導波路
- 12 第2の光導波路
- 15 基板
- 17 光入力端
- 18 スルーポート
- 19 クロスポート
- 50 広帯域波長合分波フィルタ
- 52a, 52b 点対称接続マッハツェンダ光干渉計回路
- 53a, 53b 光カプラ
- 5 4 位相部分
- 56 方向性結合器
- 58 第2の位相部分
- 70 広帯域波長合分波フィルタ
- 72 一段目の広帯域波長合分波フィルタ
- 74a,74b 二段目の広帯域波長合分波フィルタ
  - 76 一段目のフィルタ回路
  - 78 二段目のフィルタ回路
  - 80 第2の方向性結合器
  - 82 第3の位相部分
  - 84 スルーポート
  - 86 クロスポート
  - 90 広帯域波長合分波フィルタ
  - 100 広帯域光スプリッタ/ルータ
  - 102 アレイ導波路格子
  - 104 1×8分岐光スプリッタ
  - 106 基板
  - 120 光スプリッタ
  - 122 1×8分岐光スプリッタ

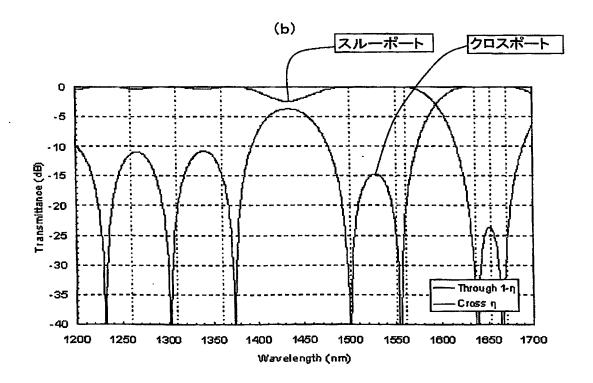
【書類名】図面 【図1】



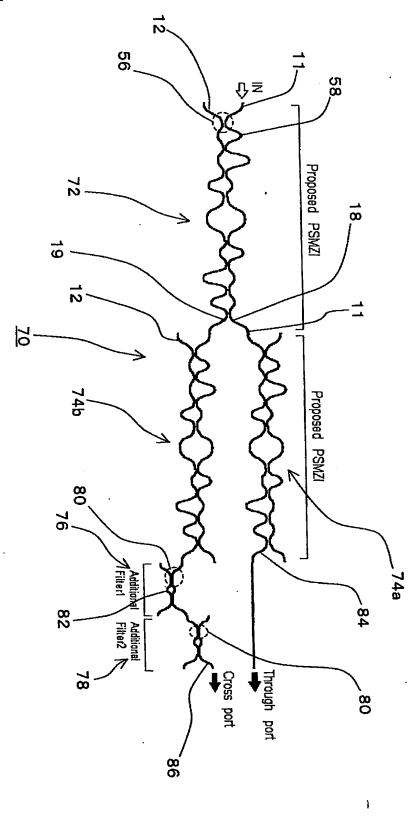
12

【図2】

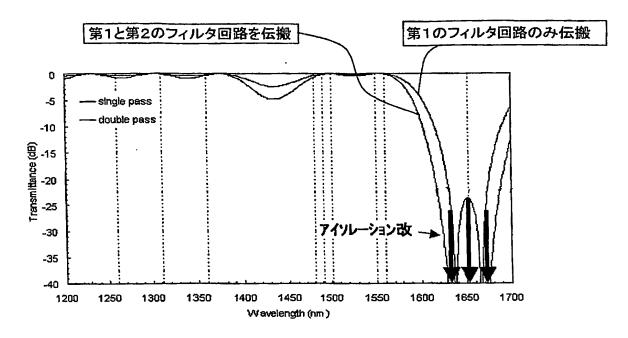




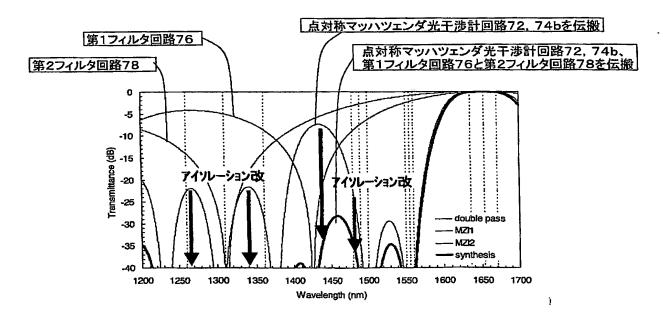
【図3】



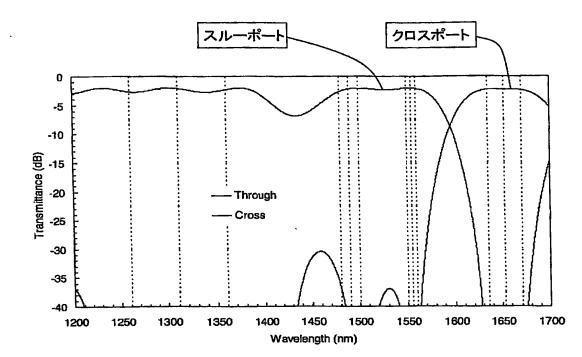
【図4】

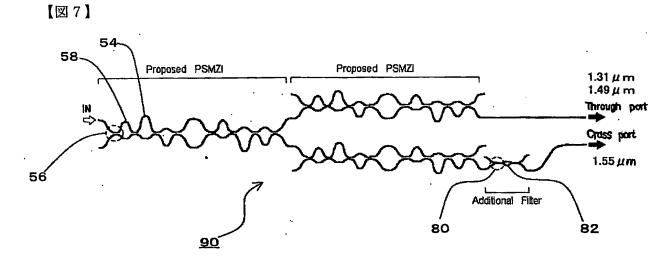


【図5】

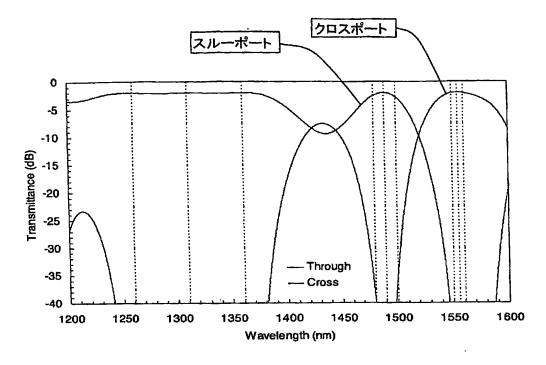


【図6】

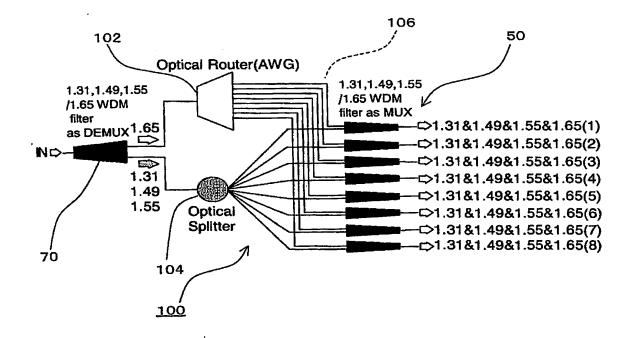


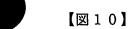


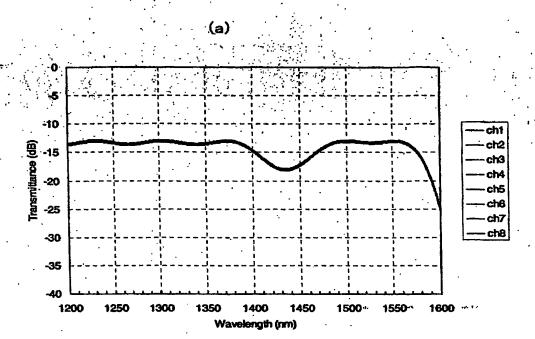


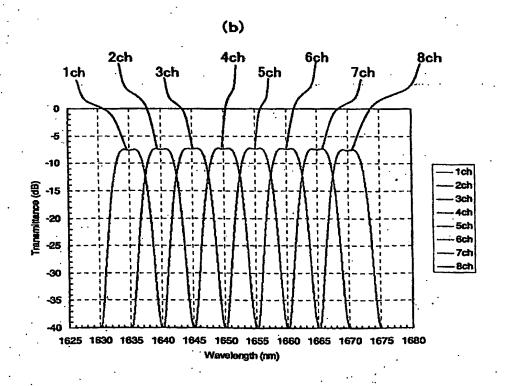


【図9】



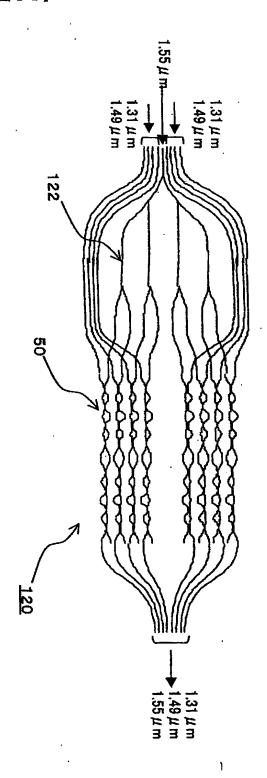




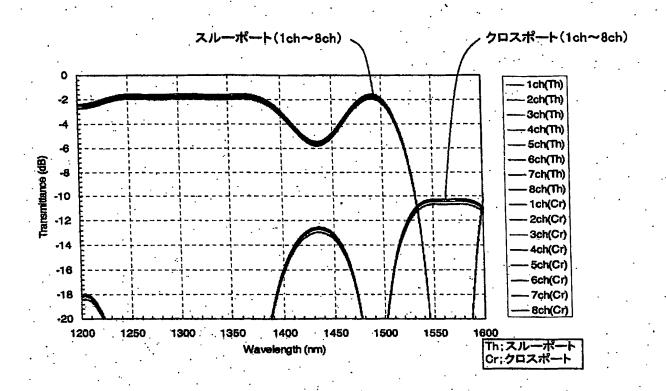




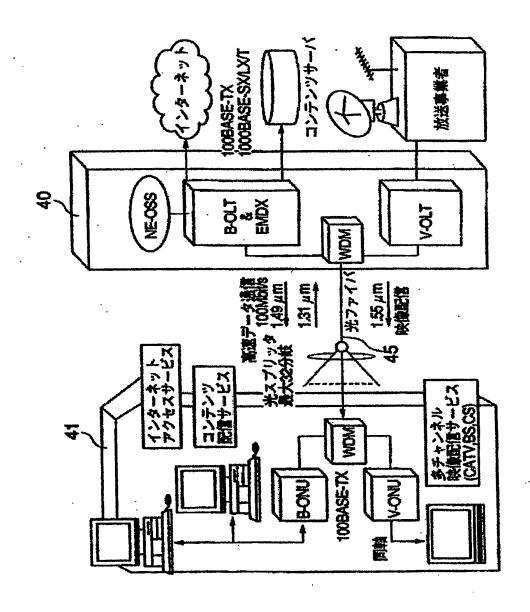
【図11】



【図12】

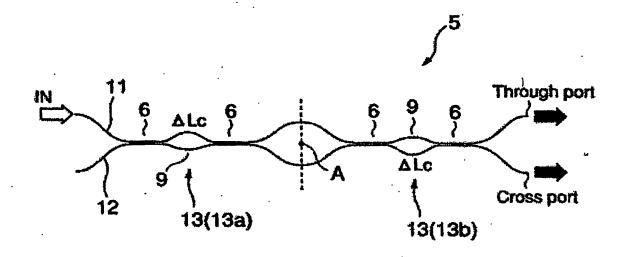




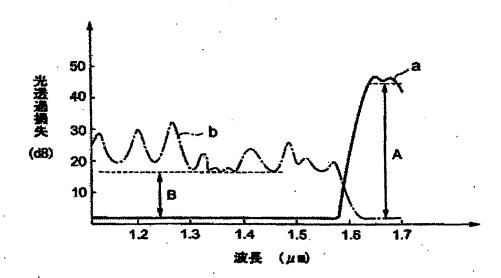


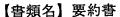


【図14】



【図15】





【要約】

【課題】 広帯域の波長の合分波特性と高アイソレーション特性とが共に良好な広帯域波 長合分波フィルタを提供する。

【解決手段】 本発明の広帯域波長合分波フィルタ50は、基板15上に、2つの同一のマッハツェンダ光干渉計回路を完全点対称に縦列接続した第1の点対称接続光干渉計回路を設け、該第1の点対称接続光干渉計回路が1つ以上縦列接続されてなり、前記マッハツェンダ光干渉回路は2つの同一の光カプラを完全点対称に縦列接続させ、2つの光カプラ53a,53b間に位相部分54を備えた点対称接続マッハツェンダ干渉回路52a,52bであり、前記光カプラ53a,53bは同一の方向性結合器56と、前記位相部分54の長さ $\Delta$ L<sub>1</sub>とは異なる長さ $\Delta$ L<sub>0</sub>を有する第2の位相部分58とから構成されている

【選択図】

図 1



特願2004-222250

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000005290]

1. 変更年月日

1990年 8月29日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

氏 名

古河電気工業株式会社

# Document made available under the **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP05/001295

International filing date:

25 January 2005 (25.01.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-222250

Filing date: 29 July 2004 (29.07.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 10 March 2005 (10.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

### **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.